

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【事業年度】 第66期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社 トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齋藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル4階

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル4階

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月29日に提出した第66期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は _____ を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	142,791	140,535	136,747	139,387	143,991
経常利益 (百万円)	4,525	4,827	2,280	3,746	4,115
当期純利益 (百万円)	1,146	1,405	323	1,405	1,490
純資産額 (百万円)	28,307	28,946	28,738	30,337	31,850
総資産額 (百万円)	115,640	110,284	107,417	104,674	113,107
1株当たり純資産額 (円)	301.12	308.12	304.04	323.27	339.61
1株当たり当期純利益 (円)	12.19	14.95	3.41	14.70	15.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.43				
自己資本比率 (%)	24.5	26.3	26.8	29.0	28.2
自己資本利益率 (%)	4.05	4.85	1.12	4.75	4.79
株価収益率 (倍)	16.89	14.44	53.96	18.50	19.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>6,036</u>	<u>10,446</u>	<u>3,447</u>	<u>6,268</u>	<u>6,513</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>3,239</u>	<u>4,584</u>	<u>4,115</u>	<u>4,043</u>	<u>6,185</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,507	4,473	1,404	6,496	3,565
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,666	13,114	11,050	6,765	10,700
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,664 〔437〕	2,756 〔452〕	2,701 〔466〕	2,648 〔497〕	2,657 〔491〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	142,791	140,535	136,747	139,387	143,991
経常利益 (百万円)	4,525	4,827	2,280	3,746	4,115
当期純利益 (百万円)	1,146	1,405	323	1,405	1,490
純資産額 (百万円)	28,307	28,946	28,738	30,337	31,850
総資産額 (百万円)	115,640	110,284	107,417	104,674	113,107
1株当たり純資産額 (円)	301.12	308.12	304.04	323.27	339.61
1株当たり当期純利益 (円)	12.19	14.95	3.41	14.70	15.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.43				
自己資本比率 (%)	24.5	26.3	26.8	29.0	28.2
自己資本利益率 (%)	4.05	4.85	1.12	4.75	4.79
株価収益率 (倍)	16.89	14.44	53.96	18.50	19.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>6,639</u>	<u>10,338</u>	<u>2,782</u>	<u>6,661</u>	<u>6,626</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>3,841</u>	<u>4,476</u>	<u>3,450</u>	<u>4,436</u>	<u>6,298</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,507	4,473	1,404	6,496	3,565
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,666	13,114	11,050	6,765	10,700
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,664 〔437〕	2,756 〔452〕	2,701 〔466〕	2,648 〔497〕	2,657 〔491〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、長期借入による収入などにより、前連結会計年度末に比べ3,934百万円増加し、当連結会計年度末には10,700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6,513百万円（前連結会計年度は6,268百万円の増加）となりました。これは主に、未成工事受入金の減少345百万円や法人税等の支払額1,912百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,271百万円、減価償却費4,230百万円により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は6,185百万円（前連結会計年度は4,043百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8,047百万円計上されたことにより減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は3,565百万円（前連結会計年度は6,496百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払601百万円がありましたが、借入金の収入4,186百万円により増加したものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、長期借入による収入などにより、前連結会計年度末に比べ3,934百万円増加し、当連結会計年度末には10,700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6,626百万円（前連結会計年度は6,661百万円の増加）となりました。これは主に、未成工事受入金の減少345百万円や法人税等の支払額1,912百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,271百万円、減価償却費4,230百万円により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は6,298百万円（前連結会計年度は4,436百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8,160百万円計上されたことにより減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は3,565百万円（前連結会計年度は6,496百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払601百万円がありましたが、借入金の収入4,186百万円により増加したものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(途中省略)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期比3億円増加の65億円となりました。これは主に未成工事受入金の減少3億円や法人税等の支払額が19億円ありましたが、税金等調整前当期純利益32億円、減価償却費42億円により増加となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは61億円であり、これは主に段ボール・紙器事業の土地の取得及び機械設備の更新投資等による支出が80億円ありましたが、土地等譲渡契約に伴う手付金収入が14億円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは35億円の増加となりました。配当金の支払いが6億円ありましたが、借入金の正味増加額41億円により増加となりました。

当期末の現金及び現金同等物は107億円となり、前期末の67億円と比べ40億円増加しました。

(訂正後)

(途中省略)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期と同水準の66億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益32億円、減価償却費42億円計上しましたが、未成工事受入金の減少3億円や法人税等の支払額が19億円あったことによります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは62億円であり、これは主に段ボール・紙器事業の土地の取得及び機械設備の更新投資等による支出が81億円ありましたが、土地等譲渡契約に伴う手付金収入が14億円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは35億円の増加となりました。配当金の支払いが6億円ありましたが、借入金の正味増加額41億円により増加となりました。

当期末の現金及び現金同等物は107億円となり、前期末の67億円と比べ40億円増加しました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,085	3,271
減価償却費		4,211	4,230
引当金の増減額		440	68
受取利息及び受取配当金		289	248
支払利息		681	575
為替差損益		98	73
持分法による投資損益		162	257
有価証券等売却損益		1	2
有価証券等評価損		382	32
有形固定資産処分損益		213	243
売上債権の増減額		600	305
たな卸資産の増減額		972	538
仕入債務の増減額		1,076	591
未成工事受入金増減額		778	345
役員賞与支払額			17
その他		458	555
小計		7,247	8,718
利息及び配当金の受取額		304	262
利息の支払額		668	555
法人税等の支払額		615	1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,268	6,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,941	8,047
有形固定資産の売却による収入		120	278
無形固定資産の売却による収入			90
投資有価証券の取得による支出		198	91
投資有価証券の売却による収入		511	10
長期貸付けによる支出		1,074	205
長期貸付金回収による収入		398	380
土地等譲渡契約に伴う手付金収入			1,455
その他		139	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,043	6,185

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,085	3,271
減価償却費		4,211	4,230
引当金の増減額		440	68
受取利息及び受取配当金		289	248
支払利息		681	575
為替差損益		98	73
持分法による投資損益		162	257
有価証券等売却損益		1	2
有価証券等評価損		382	32
有形固定資産処分損益		213	243
売上債権の増減額		600	305
たな卸資産の増減額		972	538
仕入債務の増減額		<u>683</u>	<u>704</u>
未成工事受入金増減額		778	345
役員賞与支払額			17
その他		458	555
小計		<u>7,641</u>	<u>8,831</u>
利息及び配当金の受取額		304	262
利息の支払額		668	555
法人税等の支払額		615	1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>6,661</u>	<u>6,626</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		<u>4,334</u>	<u>8,160</u>
有形固定資産の売却による収入		120	278
無形固定資産の売却による収入			90
投資有価証券の取得による支出		198	91
投資有価証券の売却による収入		511	10
長期貸付けによる支出		1,074	205
長期貸付金回収による収入		398	380
土地等譲渡契約に伴う手付金収入			1,455
その他		139	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>4,436</u>	<u>6,298</u>